

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第53期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 保
【本店の所在の場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部リーダー 小嶋 一平
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部リーダー 小嶋 一平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	99,787	114,032	124,943	140,964	166,796
経常利益 (百万円)	12,110	11,861	13,421	14,904	18,374
当期純利益 (百万円)	6,315	5,133	5,141	6,755	9,046
純資産額 (百万円)	41,396	43,816	48,276	54,295	66,674
総資産額 (百万円)	75,963	77,944	84,199	96,897	118,544
1株当たり純資産額 (円)	2,853.58	2,005.62	2,210.54	2,486.97	3,057.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	435.72	232.44	232.89	307.29	414.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(注3) (円)	434.22	232.12	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	56.2	57.3	56.0	56.2
自己資本利益率 (%)	16.7	12.0	11.2	13.2	15.0
株価収益率 (倍)	7.0	10.0	11.7	11.1	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,790	10,439	13,066	13,291	19,057
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,996	8,870	8,787	9,870	13,659
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	365	2,148	2,113	250	4,723
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,389	9,533	11,364	14,468	16,159
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	3,957 (1,498)	4,511 (1,690)	4,751 (2,437)	5,193 (3,697)	5,517 (4,604)

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	75,810	79,412	81,391	90,846	101,017
経常利益 (百万円)	8,031	7,093	6,318	6,633	7,617
当期純利益 (百万円)	4,909	4,086	3,631	4,547	5,037
資本金 (百万円)	3,669	3,693	3,693	3,693	3,694
発行済株式総数 (千株)	14,507	21,817	21,817	21,817	21,817
純資産額 (百万円)	35,575	37,915	42,027	46,504	52,367
総資産額 (百万円)	59,204	58,712	64,948	70,992	82,510
1株当たり純資産額 (円)	2,452.28	1,735.05	1,924.03	2,129.96	2,401.11
1株当たり配当額(注2) (うち1株当たり中間配当額) (円)	23.00 (9.50)	21.00 (9.50)	24.00 (12.00)	42.00 (12.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	338.73	184.38	163.66	206.24	230.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(注3) (円)	337.56	184.13	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	64.6	64.7	65.5	63.5
自己資本利益率 (%)	14.8	11.1	9.1	10.3	10.2
株価収益率 (倍)	9.0	12.6	16.6	16.5	31.4
配当性向 (%)	6.8	11.2	14.7	20.4	26.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,455 (348)	1,548 (341)	1,622 (608)	1,698 (683)	1,810 (802)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第49期の1株当たり配当額には、一部指定記念配当4.00円が含まれております。

3. 第51期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 百万円単位で表示している金額は、第53期から単位未満を四捨五入して表示しております。  
なお、それ以前の期間は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和28年10月	自動車用ブレーキ部品の製造を目的として東京都中央区に日信工業株式会社を設立。工場を長野県上田市上川原柳町に新設し、四輪車用のアルミ製ブレーキピストンの鋳造及び加工を開始。
昭和36年3月	本社を東京都中央区から現在の長野県上田市国分へ移転。工場を現在の長野県上田市国分に移転。（現上田工場）
昭和38年7月	四輪車用ドラムブレーキのホイールシリンダの組立を開始。
昭和43年10月	英国LUCAS INDUSTRIES（現TRW）社とドラムブレーキに関する技術提携を行い、四輪車用ドラムブレーキの生産を開始。
昭和45年8月	四輪車用ブレーキマスタシリンダ&マスタパワーの生産を開始。
昭和46年9月	二輪車用マスタシリンダの生産を開始。
昭和48年7月	タイにM.N.INDUSTRY CO., LTD.（現NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.）を設立。
昭和49年12月	二輪車用ディスクブレーキの生産を開始。
昭和53年5月	四輪車用ディスクブレーキの生産を開始。
昭和57年4月	四輪車用アンチロックブレーキシステムの生産を開始。
昭和60年7月	長野県小県郡東部町（現東御市）に四輪車用ブレーキの主力工場として東部工場を新設。
昭和61年7月	栃木県塩谷郡高根沢町に栃木技術センター（現栃木開発センター）を開設。
昭和62年11月	インドネシアのP.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA（現連結子会社）に資本参加。
昭和63年10月	米国オハイオ州にFINDLEX CORP.（現連結子会社）を設立。
平成元年10月	株式会社日信室賀製作所及び直江津軽金属工業株式会社を吸収合併し、それぞれ室賀工場及び直江津工場とする。
平成2年1月	タイにNISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD.（現NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.）を設立。
平成7年5月	フィリピンにNISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.（現連結子会社）を設立。
平成7年12月	中国山東省に山東日信工業有限公司（現連結子会社）を設立。
平成8年10月	品質保証に関する国際標準規格「ISO9001」の認証を取得。 ベトナムにNISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.（現連結子会社）を設立。
平成9年4月	ブラジルにNISSIN BARKE DO BRASIL LTDA.（現連結子会社）を設立。
平成9年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年5月	FINDLEX CORP.が品質保証に関する規格「QS9000」の認証を取得。
平成10年8月	環境に関する国際標準規格「ISO14001」の認証を取得。
平成10年11月	長野県小県郡東部町（現東御市）に開発センターを新設。
平成11年3月	英国のSHOWA UK LTD.（現NISSIN SHOWA UK LTD.）に資本参加。 NISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD.（現NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.）が「ISO9002」の認証を取得。
平成11年12月	FINDLEX CORP.が「ISO14001」の認証を取得。 NISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD.（現NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.）が「QS9000」の認証を取得。
平成12年1月	栃木県那須郡南那須町（現那須烏山市）に「栃木センター・プルーピング」（テストコース）を新設。
平成12年3月	NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.が「ISO9002」の認証を取得。
平成12年6月	東京都八王子市の日本ブレーキ工業株式会社に資本参加。
平成12年7月	タイのM.N.INDUSTRY CO., LTD.、NISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD.、KWANG KIJ INDUSTRY CO., LTD.がNISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.（現連結子会社）に合併。
平成12年10月	米国ジョージア州にFINDLEX GEORGIA CORP.（現連結子会社）を設立。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。

年月	事項
平成14年 5月	スペインにNISSIN R&D EUROPE S.L. (現連結子会社) を設立。
平成14年10月	タイに日本ブレーキ工業株式会社との合併会社 JAPAN BRAKE (THAILAND) CO., LTD. を設立。
平成14年12月	株式会社日信傍陽製作所は株式会社日信青木製作所を吸収合併し、社名を株式会社NISSIN APS (現連結子会社) に変更。
平成16年 2月	中国広東省に中山日信工業有限公司 (現連結子会社) を設立。
平成16年 4月	タイにNISSIN R&D ASIA CO., LTD. を設立。
平成16年 5月	FINDLEX CORP. がNISSIN BRAKE OHIO INC. に、FINDLEX GEORGIA CORP. がNISSIN BRAKE GEORGIA INC. に、それぞれ社名を変更。
平成17年 9月	新潟県北蒲原郡の株式会社イシイコーポレーション (現連結子会社) に資本参加。
平成17年 9月	長野県佐久市の吉田工業株式会社に資本参加。

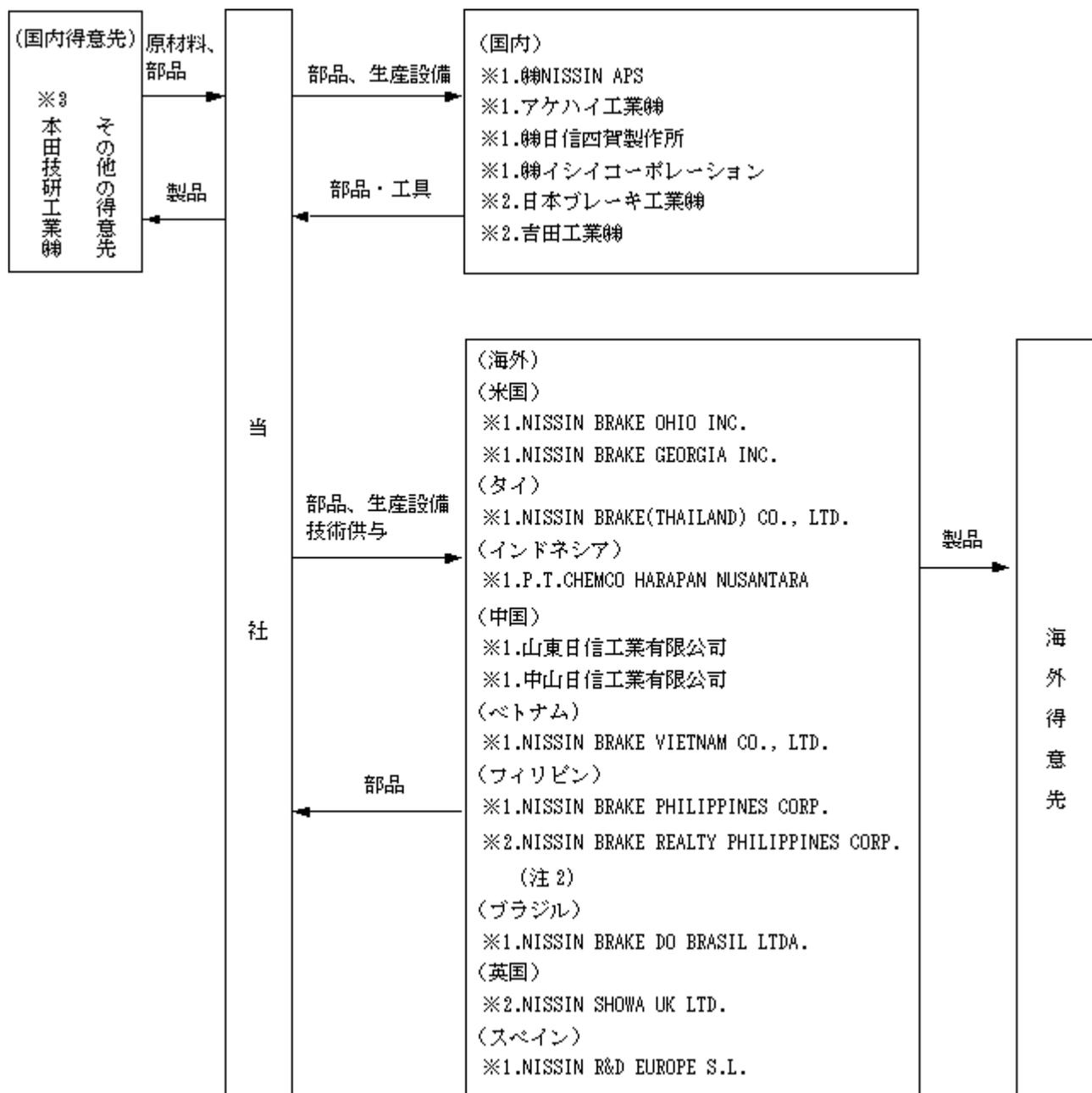
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社（うち非連結子会社1社）及び関連会社6社（うち持分法非適用会社2社）で構成され、その主な事業は、自動車用ブレーキシステム及び部品の製造・販売であります。

当社グループにおける製品区分別の主要製品及び主な生産会社は次のとおりであります。

区分	主要製品	所在地	主な生産会社
四輪車用 部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンチロックブレーキシステム</li> <li>・ブレーキマスタシリンダ&amp;マスタパワー</li> <li>・ディスクブレーキ</li> <li>・ドラムブレーキ</li> <li>・オートマチックトランスミッション部品</li> <li>・エンジンマウントブラケット</li> <li>・ナックル</li> <li>・プロポーショニングバルブ</li> <li>・クラッチマスタシリンダ</li> <li>・スレーブシリンダ</li> <li>・パッド</li> <li>・ライニング</li> <li>・その他</li> </ul>	日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>・(株)NISSIN APS (子会社)</li> <li>・アケハイ工業(株) (子会社)</li> <li>・日本ブレーキ工業(株) (関連会社)</li> <li>・吉田工業(株) (関連会社)</li> </ul>
		米国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NISSIN BRAKE OHIO INC. (子会社)</li> <li>・NISSIN BRAKE GEORGIA INC. (子会社)</li> </ul>
		タイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NISSIN BRAKE(THAILAND) CO., LTD. (子会社)</li> </ul>
		インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA (子会社)</li> </ul>
		中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山日信工業有限公司 (子会社)</li> </ul>
		フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP. (子会社)</li> </ul>
		英国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NISSIN SHOWA UK LTD. (関連会社)</li> </ul>
		二輪車用 部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディスクブレーキ</li> <li>・マスタシリンダ</li> <li>・アンチロックブレーキシステム</li> <li>・ブレーキパネル</li> <li>・パッド</li> <li>・ライニング</li> <li>・その他</li> </ul>
米国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NISSIN BRAKE OHIO INC. (子会社)</li> <li>・NISSIN BRAKE GEORGIA INC. (子会社)</li> </ul>		
タイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NISSIN BRAKE(THAILAND) CO., LTD. (子会社)</li> </ul>		
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA (子会社)</li> </ul>		
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山東日信工業有限公司 (子会社)</li> </ul>		
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD. (子会社)</li> </ul>		
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP. (子会社)</li> </ul>		
ブラジル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. (子会社)</li> </ul>		
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械</li> <li>・金型</li> <li>・アルミ部品</li> <li>・切削工具</li> <li>・その他</li> </ul>	日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>・(株)イシイコーポレーション(子会社)</li> </ul>

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 1. 連結子会社

2. 関連会社で持分法適用会社

3. その他の関係会社

2. NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP. は、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP. の土地保有目的会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
(株)NISSIN APS	長野県 上田市	百万円 25	自動車部 品の製造 ・販売	100.0	有	なし	部品仕入	当社は機 械を賃貸
アケハイ工業(株)	長野県 佐久市	百万円 50	自動車部 品の製造 ・販売	98.6	有	なし	部品仕入	当社は機 械を賃貸
(株)日信四賀製作所	長野県 松本市	百万円 10	自動車部 品の製造 ・販売	100.0	有	なし	なし	当社が土 地、建物 を賃借
(株)イシイコーポレーション	新潟県 北蒲原郡	百万円 20	切削工具 の製造・ 販売	73.0	有	百万円 55	切削工具 購入	なし
NISSIN BRAKE OHIO INC. (注) 1, 5	米国 オハイオ州	百万米ドル 27	自動車部 品の製造 ・販売	74.1	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE GEORGIA INC. (注) 1, 2	米国 ジョージア 州	百万米ドル 4	自動車部 品の製造 ・販売	100.0 (40.0)	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD. (注) 1	タイ国 ナコンラ チャシマ県	百万タイバーツ 146	自動車部 品の製造 ・販売	51.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA (注) 1, 3	インドネシ ア チカラン郡	億インドネシア ルピア 957	自動車部 品の製造 ・販売	40.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
山東日信工業 有限公司 (注) 1	中国 山東省	百万人民元 38	自動車部 品の製造 ・販売	94.7	有	なし	製品販売 部品仕入 委託加工	なし
中山日信工業 有限公司 (注) 1	中国 広東省	百万人民元 169	自動車部 品の製造 ・販売	100.0	有	百万米 ドル 3	製品販売	なし
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD. (注) 1, 2	ベトナム ビンフー省	億ベトナム ドン 556	自動車部 品の製造 ・販売	100.0 (25.0)	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	フィリピン ビニャラ グナ州	百万フィリピン ペソ 65	自動車部 品の製造 ・販売	100.0	有	なし	製品販売 部品仕入	当社は機 械を賃貸
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. (注) 1	ブラジル アマゾン州	百万リアルドル 36	自動車部 品の製造 ・販売	100.0	有	なし	製品販売 部品仕入	当社は機 械を賃貸
NISSIN R&D EUROPE S.L.	スペイン カタルー ニャ州	千ユーロ 50	自動車部 品の販売	100.0	有	なし	製品販売	なし

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(持分法適用関連会社)								
日本ブレーキ工業(株)	東京都八王子市	百万円 460	自動車部品の製造・販売	21.1	有	なし	部品仕入	なし
吉田工業(株)	長野県佐久市	百万円 56	自動車部品の製造・販売	30.0	なし	なし	部品仕入	当社は機械を賃貸
NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP.	フィリピン ビニャン ラグナ州	百万フィリピン ペソ 4	土地の賃貸	39.9	有	なし	なし	なし
NISSIN SHOWA UK LTD.	英国 ウエールズ 州	百万ポンド 7	自動車部品の製造・販売	35.7	有	なし	製品販売	なし
(その他の関係会社)								
本田技研工業(株) (注) 4	東京都港区	百万円 86,067	自動車等の製造・販売	被所有 34.7	有	なし	製品販売 部品仕入	なし

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 有価証券報告書提出関係会社であります。

5. NISSIN BRAKE OHIO INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	40,952百万円
	(2) 経常利益	1,131百万円
	(3) 当期純利益	791百万円
	(4) 純資産額	9,199百万円
	(5) 総資産額	17,102百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	5,517(4,604)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員であります。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,810(802)	39.0	14.3	5,887,684

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員であります。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社、連結子会社ともに、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

#### 提出会社の状況

名称	日信工業労働組合
組合員数	1,594名(平成18年3月31日現在)
上部団体	全国本田労働組合連合会を通じて、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の業績は、売上高は166,796百万円と前連結会計年度に比べ25,831百万円の増収(前期比18.3%増)となりました。営業利益は17,661百万円(前期比21.0%増)、経常利益は18,374百万円(前期比23.3%増)、当期純利益は9,046百万円(前期比33.9%増)となりました。

所在地別セグメント状況は以下のとおりであります。

#### 日本 (売上)

新製品(NK15)の投入と大型二輪車の好調等により前期比で増収となりました。

#### (営業利益)

増収及び原価低減効果により前期比で増益となりました。

#### 北米 (売上)

メカトロ製品(NK12シリーズ)の採用拡大及び北米専用新型キャリアパーの市場が拡大し前期比で増収となりました。

#### (営業利益)

メカトロ製品及び新型キャリアパーによる増収効果により前期比で増益となりました。

#### アジア (売上)

中国のブレーキシステム現地化及びインドネシアの二輪市場拡大により前期比で増収となりました。

#### (営業利益)

二輪の好調と中国のブレーキシステム現地化効果により前期比で増益となりました。

#### 所在地別売上高

(単位 百万円)

	売上高	対前期増減額	対前期増減率(%)
日本	66,604	3,876	6.2
北米	47,567	6,527	15.9
アジア	44,001	12,454	39.5
その他	8,624	2,974	52.6
合計	166,796	25,831	18.3

#### 所在地別営業利益

(単位 百万円)

	営業利益	対前期増減額	対前期増減率(%)
日本	5,934	747	14.4
北米	1,383	241	21.2
アジア	9,477	2,098	28.4
その他	1,186	548	86.0
消去又は全社	318	567	-
合計	17,661	3,068	21.0

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益等による資金の増加の一方、有形固定資産の取得等による資金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,691百万円増加し、当連結会計年度末には16,159百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度末より5,766百万円多い19,057百万円の資金を得ております。これは主に業績好調に伴う資金の増加によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度末より3,788百万円多い13,659百万円の支出となっております。これは主に設備投資の増加によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度末より4,472百万円多い14,723百万円の支出となっております。これは主に連結子会社から少数株主への配当の支払いタイミングが異なることによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
四輪車用部品(百万円)	104,562	115.1
二輪車用部品(百万円)	62,021	125.4
その他(百万円)	1,483	129.6
合計(百万円)	168,066	118.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
四輪車用部品	105,296	115.7	9,075	118.9
二輪車用部品	61,706	122.5	4,810	105.0
その他	1,483	143.4	124	113.0
合計	168,484	118.3	14,009	113.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
四輪車用部品(百万円)	103,851	114.6
二輪車用部品(百万円)	61,476	124.9
その他(百万円)	1,469	129.7
合計(百万円)	166,796	118.3

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	42,323	30.0	44,910	26.9
HONDA OF AMERICA MFG. INC.	15,822	11.2	16,337	9.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

中長期的な経営目標を達成すべく、当面の主な課題として以下の項目を設定しております。

- (1) 物造り革新による低原価体質の確立
- (2) 環境、安心に向けた次世代商品の創出
- (3) 新たな成長拠点の育成
- (4) 為替変動に左右されない体質作りの加速
  - ・国内外各拠点の内作製品幅広げと拠点間の相互補完拡大
- (5) 国内・北米拠点の収益性改善
  - ・生産性向上
- (6) リスクマネジメント強化による「安心」企業体質作り
  - ・環境マネジメントの全世界展開
  - ・内部統制の充実

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で自動車用製品の製造、販売事業を展開しております。これらの市場における経済の動向は、当社グループの生産、販売量の変動につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 得意先に関する影響

当社グループの業績は、特定の主要な得意先向が相当の割合を占めております。このため、それら得意先の需要変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替変動

当社グループは、グローバルな規模で事業展開を行っております。このため、世界各国の為替レートの変動は、当社グループの事業、業績および財政状態に、影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原材料市況の変動

当社グループの製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それらの原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、品質の保持、向上に努めております。しかしながら、製造工程等での、予期せぬ品質不具合の発生が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 環境およびその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性および製造工場からの汚染排出レベルに関して、自動車業界は広範囲に規制されており、これらの規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 知的財産

当社グループは、自社が製造する製品に関する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。このような知的財産権が違法に侵害されることにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生

当社グループは、グローバルな規模で事業展開を行っております。このため、自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の事象が発生した場合、製品の生産、販売および物流サービス等に遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延、停止は、当社グループの事業、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、安心の提供・環境対応を基本理念として研究開発を行っております。

具体的には、メカトロ系自動制御システム開発、軽量化技術開発、材料開発、製造工法開発に重点をおき、自動車の軽量化、安全性、快適性の向上を目指しています。

研究開発スタッフは、総勢451名（平成18年3月31日現在）、当連結会計年度の研究開発費は、6,367百万円となっております。

主な研究開発の成果は次のとおりであります。

### (1) 四輪車用部品

#### (メカトロ系自動制御システム開発)

ハイブリッド車用回生ブレーキシステムを開発し、1機種に採用されました。

また、商品性を大幅に向上させたVSA（車体挙動安定化システム）を開発し、2機種に採用されました。

#### (軽量化技術開発)

アルミ単体製品は、リアナックルが国内1機種、海外1機種に、新たに採用されました。

また、アルミボディのリアキャリアが新たに国内の新規メーカーに採用されました。

### (2) 二輪車用部品

#### (メカトロ系自動制御システム開発)

ABSが新たに5機種に採用されました。

そのうち2機種は英国と国内の新規メーカーに採用されました。

#### (軽量化技術開発)

スポーツ車用軽量高剛Potキャリアを開発し、国内2機種に採用されました。

#### (安全性技術開発)

大型車用前後連動ブレーキシステムが国内新規メーカーに採用されました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりましては、一部見積り計算によっております。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

#### (貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (役員賞与引当金)

当社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、7年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (役員退職慰労引当金)

当社および国内連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上面では、国内における新製品（NK15）の投入と大型二輪車の好調、アジア市場では中国のブレーキシステム現地化およびインドネシアの二輪市場拡大により、前期比で大幅増収となり過去最高を更新しました。

利益面では、増収効果に加えて積極的な原価低減活動を進めた結果、鋼材価格の上昇などの影響はありましたが、営業利益、経常利益、当期純利益とも大幅に増加し、同じく過去最高を更新しました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社の強みであるアルミ技術とブレーキ技術を活かして、普遍のニーズである「環境」と「安心」の実現に全社一丸となって、迅速に取り組むことを戦略の基本としております。そのために、開発力を更に強化すると共に、日信グループ全体の品質および価格競争力向上に努めております。

当期は、これまでの研究開発活動が実を結び、当社のハイブリッド車専用回生協調ブレーキシステム「NK15」が、ホンダ新型「CIVICハイブリッド車」に採用されました。また、直江津の第2工場完成により、四輪車向けアルミ製品の生産能力拡充を実現しました。同工場は環境対応として、上田工場に次いでコージェネシステムを導入し、エネルギー効率の向上と二酸化炭素排出量の削減に努めております。

米国におきましても、メカトロ製品（NK12シリーズ）やアルミ製品の受注拡大により、順調に増産を続けております。

また、成長著しいアジア市場におきましては、中国（広東・山東）、タイ、インドネシア、ベトナムで積極的に生産能力を拡大し、各拠点とも生産・販売を大幅に伸ばしております。

翌期の見通しにつきましては、売上高180,000百万円、経常利益18,500百万円、当期純利益9,500百万円と予想しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より5,766百万円多い19,057百万円の資金を得ております。これは主に業績好調に伴う資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3,788百万円多い13,659百万円の支出となっております。これは主に設備投資の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より4,472百万円多い14,723百万円の支出となっております。これは主に連結子会社から少数株主への配当の支払いタイミングが異なることによるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

原油価格の高騰、鋼材価格の高止まりは依然として続き、同業他社との競争のさらなる激化で、今後も厳しい経営環境が続くとの認識のもと、日信グループ全社が緊密に連携し、連結業績の向上とNISSINブランドの確立に全力を尽くしてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施しました設備投資の総額は、13,547百万円で、新機種、合理化および能力拡大等に投資しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要製品	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数(人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上田工場 (長野県上田市)	四輪車用部品	生産設備	760	4,502	568 (31,602)	260	6,090	456 (278)
東部工場 (長野県東御市)	四輪車用部品	生産設備	611	1,931	834 (50,001)	154	3,530	283 (183)
室賀工場 (長野県上田市)	四輪車用部品	生産設備	151	674	86 (8,626)	116	1,028	76 (51)
直江津工場 (新潟県上越市)	四輪・二輪車用 部品	生産設備	1,028	1,594	203 (31,423)	263	3,088	371 (231)
本社 (長野県上田市)	本社業務	管理施設等	114	2	- (-)	12	129	103 (6)
長野開発センター (長野県東御市)	研究開発 管理・販売業務	開発用設備	555	783	- (-)	198	1,536	393 (25)
栃木開発センター (栃木県那須烏山市)	研究開発	開発用設備	804	81	631 (147,729)	42	1,558	128 (28)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社は上田工場と同一敷地内にあるため、その土地の帳簿価額及び敷地面積のみ、上田工場に含めて表示しております。
3. 長野開発センターは東部工場と同一敷地内にあるため、その土地の帳簿価額及び敷地面積のみ、東部工場に含めて表示しております。
4. 従業員数の( )は、臨時従業員を外書きしております。
5. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量 (セット)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
CADシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	7	5	48	53
コンピューター周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	9	5	20	64

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	業務内容及び主要製品	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)NISSIN APS	長野県 上田市	四輪車用 部品	生産設備	208	199	37 (11,879)	12	456	69 (44)
アケハイ工業(株)	長野県 佐久市	四輪車用 部品	生産設備	92	119	24 (10,322)	9	244	58 (45)
(株)イシイコーポレーション	新潟県 北蒲原郡	切削工具	生産設備	6	51	- (5,000)	1	58	103 (17)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員を外書きしております。
3. (株)NISSIN APSの土地の内6,009㎡は賃借しております。
4. アケハイ工業(株)の土地の内7,242㎡は賃借しております。
5. (株)イシイコーポレーションの土地は全て賃借しております。

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	業務内容及び主要製品	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NISSIN BRAKE OHIO INC.	米国 オハイオ州	四輪・二輪 車用部品	生産設備	1,296	2,603	56 (80,937)	211	4,166	756 (64)
NISSIN BRAKE GEORGIA INC.	米国 ジョージア州	四輪・二輪 車用部品	生産設備	275	129	45 (119,383)	4	452	60 (4)
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 ナコンラチャシマ県	四輪・二輪 車用部品	生産設備	634	2,024	254 (103,496)	696	3,607	781 (765)
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	インドネシア チカラン郡	四輪・二輪 車用部品	生産設備	855	3,650	422 (232,220)	24	4,951	617 (2,372)
山東日信工業有限公司	中国 山東省	二輪車用 部品	生産設備	125	223	- (20,000)	14	362	138 (196)
中山日信工業有限公司	中国 広東省	四輪車用 部品	生産設備	400	1,254	- (136,386)	166	1,821	290 (-)
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ビンフック省	二輪車用 部品	生産設備	104	765	- (32,854)	94	964	353 (132)
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	フィリピン ビニャラグナ州	四輪・二輪 車用部品	生産設備	46	59	- (22,000)	0	105	116 (32)
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	ブラジル アマゾン州	二輪車用 部品	生産設備	253	477	2 (32,045)	348	1,079	362 (131)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員を外書きしております。
3. 山東日信工業有限公司、中山日信工業有限公司、NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.及びNISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.の土地は全て賃借しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	業務内容及 び主要製品	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 上田工場	長野県 上田市	四輪車用 部品	生産設備	2,546	651	自己資金	平成17年9月	平成19年2月	-
当社 東部工場	長野県 東御市	四輪車用 部品	生産設備	1,557	540	自己資金	平成17年5月	平成19年3月	-
当社 室賀工場	長野県 上田市	四輪車用 部品	生産設備	165	101	自己資金	平成17年5月	平成19年2月	-
当社 直江津工場	新潟県 上越市	四輪・二輪 車用部品	生産設備	1,154	650	自己資金	平成16年7月	平成19年3月	-
当社 開発センター	長野県 東御市	研究開発	開発用設備	614	70	自己資金	平成17年1月	平成19年2月	-
NISSIN BRAKE OHIO INC.	米国 オハイオ州	四輪・二輪 車用部品	生産設備	1,507	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	-
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 ナコンラチャ シマ県	四輪・二輪 車用部品	生産設備	2,012	-	自己資金	平成18年1月	平成18年12月	-
P.T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	インドネシア チカラン郡	四輪・二輪 車用部品	生産設備	1,401	-	自己資金	平成18年1月	平成18年12月	-
中山日信工業 有限公司	中国 広東省	四輪車用 部品	生産設備	835	-	自己資金	平成18年1月	平成18年12月	-
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ピンフー省	二輪車用 部品	生産設備	462	-	自己資金	平成18年1月	平成18年12月	-
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	ブラジル アマゾン州	二輪車用 部品	生産設備	966	-	自己資金	平成18年1月	平成18年12月	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成18年2月23日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は80,000,000株増加し、120,000,000株となりました。さらに、平成18年6月16日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より30,000,000株増加し、提出日現在では150,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,817,381	65,452,143	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	21,817,381	65,452,143	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成14年3月31日 (注)1	50,528	14,507,025	31	3,669	31	3,395
平成14年5月20日 (注)2	7,253,512	21,760,537	-	3,669	-	3,395
平成15年3月31日 (注)3	56,844	21,817,381	23	3,693	23	3,419

(注) 1. 転換社債の転換による増加(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

2. 株式分割(1:1.5)による増加

3. 転換社債の転換による増加(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

4. 平成18年4月1日付をもって1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が43,634,762株増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	60	21	80	113	-	6,863	7,137	-
所有株式数（単元）	-	49,336	779	89,589	37,540	-	40,663	217,907	26,681
所有株式数の割合（%）	-	22.64	0.36	41.11	17.23	-	18.66	100	-

（注）1．自己株式7,821株は、「個人その他」に78単元および「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	7,560	34.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,521	6.98
大信産業株式会社	長野県上田市国分一丁目1番9号	1,122	5.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,059	4.85
宮下直也	長野県上田市	618	2.83
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	602	2.76
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	米国 ボストン （東京都中央区日本橋三丁目11番1号）	525	2.41
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	388	1.78
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	米国 ボストン （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	349	1.60
シティバンク ロンドン リファンド116 （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	英国 ロンドン （東京都品川区東品川二丁目3番地14号）	337	1.55
計	-	14,086	64.56

（注）1．信託銀行各社の所有持株数は、全数が信託業務に係る株式であります。

2．当社の当該大株主への出資状況のうち、本田技研工業株式会社につきましては、旧商法第289条の規定により当社は議決権を有しておりません。

3．フィデリティ投信株式会社より、以下のとおり大量保有報告書の写しの送付を受けていますが、当社としては実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	1,149,133	5.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,778,400	217,784	-
単元未満株式	普通株式 26,681	-	-
発行済株式総数	21,817,381	-	-
総株主の議決権	-	217,784	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県上田市国分840番地	7,800	-	7,800	0.04
吉田工業株式会社	長野県佐久市春日2707番地	4,500	-	4,500	0.02
計	-	12,300	-	12,300	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月16日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努める中で、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績の動向も勘案しながら実施することを方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり60円の配当(うち中間配当30円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な商品開発および事業拡大のための資金需要に充ててまいります。

なお、第53期の中間配当についての取締役会決議日は、平成17年10月24日であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	4,950 4,940 3,270	3,640	2,950	4,010	7,480 2,440
最低(円)	4,100 2,510 3,040	2,040	2,120	2,530	3,280 2,290

(注)1. 当社株式は平成14年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部に指定替えになっており、最高・最低株価は、平成14年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、第49期の上段は市場第一部、中段は市場第二部における株価であります。

2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第49期は平成14年3月31日現在の株主に対して株式分割を実施しており、第53期は平成18年3月31日現在の株主に対して株式分割を実施しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	5,430	5,800	6,760	7,430	7,480	7,100 2,440
最低(円)	4,300	5,030	5,640	6,000	5,820	6,300 2,290

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阿部 保	昭和22年10月16日生	昭和45年4月 本田技研工業(株)入社 平成11年9月 同社四輪事業本部生産企画室 参事 平成12年4月 当社入社 平成12年6月 専務取締役就任 平成13年6月 代表取締役社長就任(現在)	45
代表取締役 副社長		水沢 光豊	昭和22年3月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年7月 生産技術部長 平成4年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 平成16年6月 取締役 専務執行役員就任 平成18年6月 代表取締役副社長就任(現在)	56
代表取締役	専務執行役員 品質本部長 米欧州地域本部長	関 正幸	昭和25年2月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年7月 技術部長 平成4年6月 取締役就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成16年6月 取締役 専務執行役員就任 平成18年6月 代表取締役 専務執行役員就任(現在)	56
取締役	専務執行役員 開発本部長	窪 明弘	昭和27年2月27日生	昭和50年4月 本田技研工業(株)入社 平成14年4月 (株)本田技術研究所 主席研究員 平成18年4月 当社入社 平成18年6月 取締役 専務執行役員就任(現在)	10
取締役	専務執行役員 アセアン地域 本部長	前島 民之	昭和22年8月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年6月 取締役就任 平成12年6月 取締役退任 平成16年6月 執行役員 平成17年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役 専務執行役員就任(現在)	27
取締役	専務執行役員 財務最高責任者	水野 政明	昭和23年7月5日生	昭和42年4月 本田技研工業(株)入社 平成11年11月 モトホンダ・ダ・アマゾン・ リミターダ 副社長 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成16年6月 取締役 常務執行役員就任 平成18年6月 取締役 専務執行役員就任(現在)	9
取締役	専務執行役員 生産本部長 東アジア地域 本部長	岡田 重俊	昭和25年4月16日生	昭和50年4月 本田技研工業(株)入社 平成11年6月 同社部品品質保証室 室長 平成14年4月 当社入社 品質保証リーダー 平成14年6月 取締役就任 平成16年6月 取締役 常務執行役員就任 平成18年6月 取締役 専務執行役員就任(現在)	6
取締役	常務執行役員 経営管理本部長	菅沼 博之	昭和28年3月31日生	昭和50年4月 本田技研工業(株)入社 平成14年6月 (株)本田技術研究所 取締役所長 平成18年4月 当社入社 平成18年6月 取締役 常務執行役員就任(現在)	6
取締役	常務執行役員 開発本部 副本部長	伊熊 英雄	昭和23年10月8日生	昭和47年4月 本田技研工業(株)入社 平成11年3月 同社新機種センター パワートレイン技術室 室長 平成13年4月 当社入社 平成13年6月 取締役就任 海外事業リーダー 平成16年6月 取締役 常務執行役員就任(現在)	22
取締役	常務執行役員 US現地法人社長	柳沢 秀明	昭和29年11月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年7月 FINDLEX CORP.(現NISSIN BRAKE OHIO INC.) 副社長 平成13年6月 当社取締役就任 第一・第三工場長 平成16年6月 取締役 常務執行役員就任(現在)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 生産企画、 生産管理、 生産技術担当	福沢 源一郎	昭和23年9月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成15年6月 取締役退任 平成16年6月 執行役員 平成17年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役 常務執行役員就任(現在)	10
取締役	常務執行役員 生産企画、 生産管理担当	根津 正吾	昭和22年9月21日生	昭和42年5月 当社入社 平成16年6月 執行役員 平成17年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役 常務執行役員就任(現在)	6
取締役	執行役員 二輪事業担当	小森 正道	昭和25年4月22日生	昭和46年4月 本田技研工業(株)入社 平成10年5月 ホンダアールアンドディアメリカズ・ インコーポレーテッド ディビジョンディレクター 平成18年4月 当社入社 平成18年6月 取締役 執行役員就任(現在)	5
取締役	執行役員 長野開発センター長	児矢野 君雄	昭和26年3月18日生	昭和46年4月 本田技研工業(株)入社 平成17年3月 (株)本田技術研究所 品質企画室 平成17年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員 平成18年6月 取締役 執行役員就任(現在)	6
取締役	執行役員 購買担当	別府 潤一	昭和30年7月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成16年6月 取締役退任 執行役員 平成18年6月 取締役 執行役員就任(現在)	6
常勤監査役		佐野 恭二	昭和22年9月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 監査役就任 平成14年8月 中山日信工業有限公司 董事長 山東日信工業有限公司 董事長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社監査役就任(現在) 平成17年6月 (株)ショーワ監査役就任(現在)	22
監査役		河島 逸郎	昭和22年7月1日生	昭和44年4月 本田技研工業(株)入社 平成13年10月 同社 埼玉認証室 室長 平成15年4月 同社 業務監査室技術主幹(現在) 平成15年6月 当社監査役就任(現在)	-
監査役		守野 守	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 本田技研工業(株)入社 平成10年6月 同社 四輪事業企画室 室長 平成13年4月 ホンダ厚生年金基金 常務理事 平成16年6月 当社監査役就任(現在) 平成16年6月 (株)ショーワ監査役就任(現在)	-
監査役		小山 賢二	昭和19年3月24日生	昭和37年4月 (株)八十二銀行入行 平成8年3月 (株)八十二銀行 篠ノ井支店 支店長 平成13年6月 八十二信用保証(株) 常務取締役就任 (現在) 平成17年6月 当社監査役就任(現在)	-
計					308

(注) 1. 監査役のうち、河島逸郎、守野守及び小山賢二の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま  
す。

2. 所有株式数については、平成18年4月1日付で実施された株式分割後の株式数を記載しております。

3. 当社では、取締役会の活性化と取締役責任の明確化、連結経営力の強化と執行体制の明確化を図るため、執  
行役員制度を導入しており、執行役員は29名です。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の基本理念、社是、行動指針に基づいてコーポレート・ガバナンスを実践しております。

基本理念 心の豊かさ 貢献

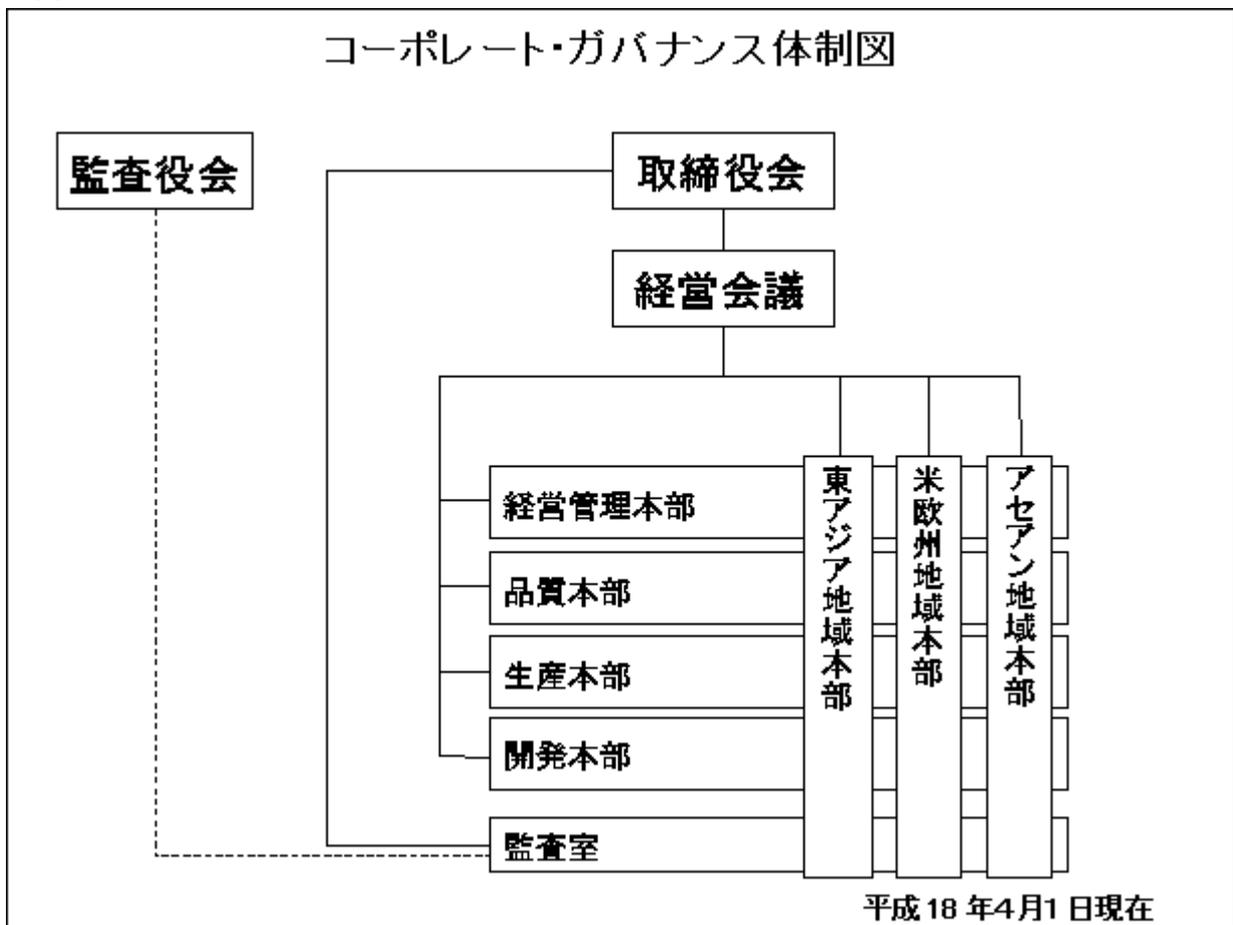
社是 常に、世界の変化に先がけて、お客様と社会のニーズに応え、優れた商品と技術とアイデアを供給する

行動指針 わたしたちは

- ・夢と若さと情熱をもちつづけます
- ・日々、研究と改善につとめます
- ・時と物を大事にします
- ・活力ある明るい職場をつくります
- ・社会の一員として自覚と責任をもちます
- ・地球環境保全につとめます

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

〔取締役会〕

9名の取締役により構成され、法定の事項や主要な経営課題の審議を行っております。

〔経営会議〕

12名の取締役及び執行役員により構成され、取締役会における決議事項の事前審議及び経営の主要な課題に対して審議を行い、取締役間の経営課題に対する共有化を図るとともに、経営課題解決に向けての諸施策の決定を行っております。

〔監査役会〕

当社は、会社法に基づく監査役会設置会社であります。監査役会は4名の監査役により構成され、うち3名が社外監査役となっております。監査役は取締役会に出席し、業務執行の状況を監査しております。

〔業務執行体制〕

3つの地域拠点本部と4つの本社機能本部が連携する体制を執っております。

〔監査室〕

独立業務監査部門として1名の専任スタッフを配置し、内部監査の実施及び監査役から要請を受けた場合のサポートを行っております。内部監査については、監査室の他、製造、品質、生産企画、技術、経理などの各領域の専門家の中から選任された6名の内部監査人が、半期毎に全部門にわたり、また海外の子会社については定期的に、これを実施しております。

〔内部統制システム〕

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」として、平成18年5月16日の取締役会において、以下の内容を決議いたしました。

イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a. 取締役会において、重要な業務執行その他の法定事項について決定を行い、業務執行の監督機能の充実に図る。

b. コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役（コンプライアンス責任者）を任命し、企業倫理に関する提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。

ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社において取締役の職務の執行に係る情報としては、取締役会議事録が該当する。この情報については、当社の取締役会規程及び文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うこととする。

ハ) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役を任命し、部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努める。

ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織運営において、地域拠点本部と本社機能本部が連携する効果・効率の高い体制を構築する。

ホ) 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a. グループにおいて共有する「基本理念」「社是」「行動指針」を制定する。

b. コンプライアンス、リスクマネジメントへの取り組み状況について、各組織がチェックリストに基づく自己検証を定期的に行い、その結果を担当取締役に報告することにより、取り組みの改善を図る。

ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人の要請を受けた場合は、監査室がサポートする。

ト) ヘ) の使用人の取締役からの独立性に関する事項

独立性を確保するために、監査室のスタッフの異動については、常勤監査役の事前同意をとる。

チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役に対して下記の事項を報告する。

a. 会社に重大な影響を及ぼす事項

b. 内部統制システムの整備状況

c. コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果

d. 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

その他監査役監査が実効的になされるように、次の事柄を行う。

a. 内部監査部門との連携

b. 代表取締役との意見交換

c. 重要な会議への出席及び議事録の閲覧

d. 社外監査役半数以上の体制で客観的な監査を実施

## 会計監査の状況

当社は、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人として、新日本監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、栗原安夫、小出検次であり、新日本監査法人に所属しております。

- ・当社に関する継続監査年数 : 栗原安夫 11年( )、小出検次 2年
- ・補助者 : 公認会計士 4名、会計士補 9名
- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 : 25百万円

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。栗原安夫は、同法人において策定された交替計画に基づいて翌期をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規程改訂により、前倒して当期をもって交替することになっております。

## その他

- ・当期に支払われた報酬額（当期中退任した取締役・監査役を含む）

取締役	: 合計	182百万円	
監査役	: 合計	20百万円	総額203百万円
- ・当期に支払われた役員賞与の額

取締役	: 合計	46百万円	
監査役	: 合計	3百万円	総額49百万円

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引先その他の利害関係の概要  
当社社外監査役である河島逸郎、守野守、小山賢二と当社との利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近の1年間における実施状況

- ・当期における各会議体等の開催回数

取締役会	11回、経営会議	28回
監査役会	9回	
内部監査	対面監査	47回 加えて実地監査を実施

### ・取り組みの状況

#### 自己検証

##### 実施時期

国内 平成17年9月から10月

海外 平成17年10月

国内自己検証の実施により抽出された主要課題については、コーポレート・ガバナンス責任者の指示の下、解決のための継続的な取り組みを行いました。また、海外自己検証の実施により、課題認識の形成と解決の取り組みを行いました。

#### コンプライアンス

公益通報者保護法などの新規法令への対応や、輸出管理法令、労働基準法などの法令について従業員への啓発を行い、コンプライアンス意識の向上に努めました。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、単位未満切捨てで記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より単位未満四捨五入で記載することに変更しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		13,950		14,936	
2.受取手形及び売掛金		22,092		26,327	
3.有価証券		517		1,224	
4.たな卸資産		11,505		14,091	
5.繰延税金資産		1,671		1,916	
6.その他流動資産		1,813		3,099	
7.貸倒引当金		24		25	
流動資産合計		51,526	53.2	61,568	51.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		13,621		15,992	
減価償却累計額		6,882	6,739	7,555	8,437
(2)機械装置及び運搬具		45,163		54,803	
減価償却累計額		28,530	16,632	34,580	20,223
(3)工具器具及び備品		11,724		13,323	
減価償却累計額		9,812	1,912	10,723	2,601
(4)土地			3,362		3,423
(5)建設仮勘定			2,457		4,185
有形固定資産合計			31,103		38,869
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定			36		27
(2)その他無形固定資産			776		764
無形固定資産合計			813		791
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		12,064		16,138
(2)出資金	1		9		3
(3)長期貸付金			77		93
(4)繰延税金資産			647		637
(5)その他			703		494
(6)貸倒引当金			47		47
投資その他の資産合計			13,454		17,317
固定資産合計			45,370		56,976
資産合計			96,897		118,544
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		16,898		21,312	
2. 短期借入金		1,797		928	
3. 未払金		5,993		5,788	
4. 未払法人税等		1,777		2,408	
5. 役員賞与引当金		-		69	
6. その他流動負債		2,916		2,730	
流動負債合計		29,384	30.3	33,234	28.1
固定負債					
1. 繰延税金負債		3,001		4,735	
2. 退職給付引当金		1,016		1,260	
3. 役員退職慰労引当金		193		299	
4. その他固定負債		17		31	
固定負債合計		4,228	4.4	6,325	5.3
負債合計		33,613	34.7	39,559	33.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,988	9.3	12,311	10.4
(資本の部)					
資本金	2	3,693	3.8	3,694	3.1
資本剰余金		3,419	3.5	3,419	2.9
利益剰余金		45,208	46.6	52,944	44.7
その他有価証券評価差額 金		4,737	4.9	6,941	5.8
為替換算調整勘定		2,744	2.8	298	0.3
自己株式	3	20	0.0	27	0.0
資本合計		54,295	56.0	66,674	56.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		96,897	100.0	118,544	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			140,964	100.0		166,796	100.0
売上原価	2		118,060	83.8		139,723	83.8
売上総利益			22,903	16.2		27,073	16.2
販売費及び一般管理費	1,2						
1. 荷造運賃		1,362			-		
2. 輸出諸費用		1,930			-		
3. 給与手当等		2,405			-		
4. 退職給付費用		100			-		
5. 役員退職慰労引当金繰 入額		52			-		
6. 減価償却費		135			-		
7. 連結調整勘定償却額		10			-		
8. その他経費		2,312	8,310	5.8	-	9,411	5.6
営業利益			14,593	10.4		17,661	10.6
営業外収益							
1. 受取利息		89			171		
2. 受取配当金		137			161		
3. 持分法による投資利益		239			187		
4. 為替差益		-			442		
5. 賃貸料		10			-		
6. 雑収入		364	841	0.6	222	1,183	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		16			33		
2. 為替差損		212			-		
3. たな卸資産廃棄損		111			129		
4. 雑支出		189	530	0.4	308	470	0.3
経常利益			14,904	10.6		18,374	11.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 前期損益修正益		-			81		
2. 固定資産売却益	3	27			8		
3. 投資有価証券売却益		81	109	0.1	37	126	0.1
特別損失							
1. 前期損益修正損		153			138		
2. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		129			-		
3. 役員退職慰労金		29			-		
4. 固定資産売却損	4	17			3		
5. 固定資産廃棄損	5	137			66		
6. 製品補修損失		900	1,367	1.0	177	383	0.2
税金等調整前当期純利益			13,647	9.7		18,117	10.9
法人税、住民税及び事 業税		3,766			5,370		
法人税等還付税額		275			-		
法人税等調整額		36	3,453	2.5	317	5,052	3.1
少数株主利益			3,437	2.4		4,019	2.4
当期純利益			6,755	4.8		9,046	5.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,419		3,419
資本剰余金期末残高			3,419		3,419
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			39,992		45,209
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		6,755		9,046	
2. 連結子会社増加による 剰余金増加高		-	6,755	53	9,098
利益剰余金減少高					
1. 配当金		523		1,309	
2. 役員賞与		67		55	
3. 連結子会社増加による 剰余金減少高		127		-	
4. 持分法適用会社減少に よる剰余金減少高		820	1,539	-	1,363
利益剰余金期末残高			45,208		52,944

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,647	18,117
減価償却費		6,077	7,545
連結調整勘定償却額		10	10
貸倒引当金の増減額(は減少額)		25	1
退職給付引当金の増加額		240	236
役員退職慰労引当金の増加額		175	106
受取利息及び受取配当金		226	332
支払利息		16	33
為替差損		5	1
持分法による投資利益		239	187
有形固定資産売却益		27	8
有形固定資産売却損		17	3
有形固定資産廃棄損		133	64
投資有価証券売却益		81	37
売上債権の増加額		3,343	3,113
たな卸資産の増加額		2,476	1,540
仕入債務の増減額(は減少額)		266	3,189
役員賞与の支払額		67	55
その他		2,942	486
小計		16,563	23,543
利息及び配当金の受取額		237	343
利息の支払額		16	33
法人税等の支払額		3,492	4,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,291	19,057
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		9,864	13,547
有形固定資産の売却による収入		201	25
無形固定資産の取得による支出		429	-
投資有価証券の取得による支出		13	34
投資有価証券の売却による収入		615	105
連結子会社株式取得による支出	2	6	-
長期貸付金の回収による収入		9	-
その他		382	208
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,870	13,659

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少額)		934	986
自己株式の増加額		2	-
配当金の支払額		523	1,309
少数株主への配当金の支払額		659	2,424
その他		-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		250	4,723
現金及び現金同等物に係る換算差額		172	967
現金及び現金同等物の増加額		2,996	1,643
現金及び現金同等物の期首残高		11,364	14,468
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		106	48
現金及び現金同等物の期末残高	1	14,468	16,159

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項						1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項					
会社名	決算期	連結 子会社	非連結 子会社	持分法 適用会 社	持分法 非適用 会社	会社名	決算期	連結 子会社	非連結 子会社	持分法 適用会 社	持分法 非適用 会社
(株)NISSIN APS	3月					(株)NISSIN APS	3月				
アケハイ工業(株)	3月					アケハイ工業(株)	3月				
(株)日信四賀製作所	3月					(株)日信四賀製作所	3月				
(株)イシイコーポレーショ ン	3月					(株)イシイコーポレーショ ン	3月				
NISSIN BRAKE OHIO INC.	3月					NISSIN BRAKE OHIO INC.	3月				
NISSIN BRAKE GEORGIA INC.	3月					NISSIN BRAKE GEORGIA INC.	3月				
NISSIN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.	12月					NISSIN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.	12月				
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	12月					P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	12月				
山東日信工業有限公司	12月					山東日信工業有限公司	12月				
中山日信工業有限公司	12月					中山日信工業有限公司	12月				
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	12月					NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	12月				
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	12月					NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	12月				
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	12月					NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	12月				
NISSIN R&D ASIA CO., LTD.	12月					NISSIN R&D EUROPE S.L.	3月				
NISSIN R&D EUROPE S.L.	3月					NISSIN R&D ASIA CO., LTD.	12月				
日本ブレーキ工業(株)	3月					日本ブレーキ工業(株)	3月				
NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP.	12月					吉田工業(株)	3月				
NISSIN SHOWA UK LTD.	12月					NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP.	12月				
JAPAN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.	3月					NISSIN SHOWA UK LTD.	12月				
日信計数センター協同組 合	6月					JAPAN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.	3月				
会社数		13	2	3	2	日信計数センター協同組 合	6月				
						会社数		14	1	4	2

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(注)</p> <p>NISSIN R&amp;D ASIA CO., LTD.及びNISSIN R&amp;D EUROPE S.L.は、純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額。)及び利益剰余金(持分に見合う額。)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)イシイコーポレーションは株式譲受により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>中山日信工業有限公司は当連結会計年度から生産を開始したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>DAISIN CO., LTD.は株式譲渡により持分比率が低下したため、当連結会計年度から関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>JAPAN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.及び日信計数センター協同組合は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額。)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社は、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(注)</p> <p>NISSIN R&amp;D ASIA CO., LTD.は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>NISSIN R&amp;D EUROPE S.L.は重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>吉田工業(株)は株式を追加取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>JAPAN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.及び日信計数センター協同組合は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社は、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、NISSIN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.、P.T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、山東日信工業有限公司、中山日信工業有限公司、NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.及びNISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.の7社で、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券          その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p style="padding-left: 40px;">移動平均法による原価法</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券          その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品及び仕掛品 当社は主として総平均法による原価法、連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品 当社は、原材料、刃具及び工具等は総平均法による原価法、その他は最終仕入原価法による原価法によっております。 連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械装置及び運搬具 4年～11年 無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(イ) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与引当金は、従来は利益処分により、未処分利益の減少とする処理を行ってまいりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日）に基づき、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方と比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が69百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、7年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額52百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額129百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は52百万円、税金等調整前当期純利益は181百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、7年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ方針 外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 「たな卸資産廃棄損」は、前連結会計年度まで営業 外費用の「雑支出」に含めて表示していましたが、 営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記し ました。 なお、前連結会計年度における「たな卸資産廃棄 損」の金額は31百万円です。	(連結損益計算書) 1. 販売費及び一般管理費は、前連結会計年度まで各費 目毎に区分掲記していましたが、連結損益計算書の 一覧性と明瞭性を確保するため、当連結会計年度より 一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記する 方法に変更することにいたしました。 2. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「賃貸 料」(当連結会計年度17百万円)は、営業外収益の総 額の100分の10以下であるため、営業外収益の「雑収 入」に含めて表示することにいたしました。  (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資 産の取得による支出」は、当連結会計年度において、 金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて おります。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている 「無形固定資産の取得による支出」は 79百万円であ ります。 2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の 増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要 性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている 「自己株式の増加額」は 4百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準 課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取 扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公 表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応 報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割86 百万円を販売費及び一般管理費として処理しており ます。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (百万円) 投資有価証券(株式) 1,877 出資金 6	1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (百万円) 投資有価証券(株式) 2,104 出資金 1
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式21,817千株であります。	2. 当社の発行済株式総数は、普通株式21,817千株であります。
3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,949株であります。	3. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式9,382株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 荷造運賃 1,581 輸出諸費用 2,025 給与手当等 2,712 退職給付費用 186 役員退職慰労引当金繰入額 128 役員賞与引当金繰入額 69
2. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 6,089	2. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 6,367
3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 18 工具器具及び備品 2 土地 6 合計 27	3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 1 機械装置及び運搬具 7 工具器具及び備品 0 合計 8
4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 16 工具器具及び備品 1 合計 17	4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 (百万円) 機械装置及び運搬具 3
5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 5 機械装置及び運搬具 123 工具器具及び備品 8 合計 137	5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 5 機械装置及び運搬具 33 工具器具及び備品 28 合計 66

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,950</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内短期投資</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,468</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,950	有価証券勘定の内短期投資	517	現金及び現金同等物	14,468	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,936</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内短期投資</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,159</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,936	有価証券勘定の内短期投資	1,224	現金及び現金同等物	16,159						
現金及び預金勘定	13,950																		
有価証券勘定の内短期投資	517																		
現金及び現金同等物	14,468																		
現金及び預金勘定	14,936																		
有価証券勘定の内短期投資	1,224																		
現金及び現金同等物	16,159																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)イシイコーポレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)イシイコーポレーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td> </tr> <tr> <td>(株)イシイコーポレーションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)イシイコーポレーションの取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	流動資産	583	固定資産	55	連結調整勘定	23	流動負債	343	固定負債	102	少数株主持分	51	(株)イシイコーポレーション株式の取得価額	116	(株)イシイコーポレーションの現金及び現金同等物	110	差引：(株)イシイコーポレーションの取得のための支出	6	
流動資産	583																		
固定資産	55																		
連結調整勘定	23																		
流動負債	343																		
固定負債	102																		
少数株主持分	51																		
(株)イシイコーポレーション株式の取得価額	116																		
(株)イシイコーポレーションの現金及び現金同等物	110																		
差引：(株)イシイコーポレーションの取得のための支出	6																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">721</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	339	154	185	工具器具及び備品	374	213	161	その他無形固定資産	6	3	3	合計	721	371	349	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">342</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">714</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	342	172	170	工具器具及び備品	356	223	132	その他無形固定資産	17	7	10	合計	714	402	312
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	339	154	185																																						
工具器具及び備品	374	213	161																																						
その他無形固定資産	6	3	3																																						
合計	721	371	349																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	342	172	170																																						
工具器具及び備品	356	223	132																																						
その他無形固定資産	17	7	10																																						
合計	714	402	312																																						
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		(百万円)	1年内	130	1年超	219	合計	349	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		(百万円)	1年内	123	1年超	189	合計	312																								
	(百万円)																																								
1年内	130																																								
1年超	219																																								
合計	349																																								
	(百万円)																																								
1年内	123																																								
1年超	189																																								
合計	312																																								
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table>		(百万円)	支払リース料	134	減価償却費相当額	134	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table>		(百万円)	支払リース料	140	減価償却費相当額	140																												
	(百万円)																																								
支払リース料	134																																								
減価償却費相当額	134																																								
	(百万円)																																								
支払リース料	140																																								
減価償却費相当額	140																																								
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,546	9,589	8,043
	債券	-	-	-
	その他	53	59	6
	小計	1,599	9,649	8,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	13	12	0
	小計	13	12	0
合計		1,613	9,662	8,049

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
615	81	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF	517
非上場株式	258

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額  
該当事項ありません。

(当連結会計年度)(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,566	13,261	11,694
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,566	13,261	11,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,566	13,261	11,694

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
105	37	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF	1,224
非上場株式	264
その他	200

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的</p> <p>通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行なっております。</p> <p>なお、先物為替取引はヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 先物為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>先物為替予約取引については、外貨建売上債権をヘッジするためのものであるため、外貨建売上債権の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、契約先は信用度の高い国内の銀行を相手としているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>先物為替予約取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部で決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>すべてヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部については、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。また、海外子会社の一部については、退職一時金制度を設けております。

当社は、第38期より従来の退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	6,457	7,033
(2) 年金資産(百万円)	4,743	5,255
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	1,713	1,778
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	697	518
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	1,016	1,260
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	1,016	1,260

(注) 国内連結子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,028	1,259
(1) 勤務費用(百万円)	858	1,081
(2) 利息費用(百万円)	86	93
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	32	35
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	115	121

(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から7年	同左

5. 総合設立の厚生年金基金制度について

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 採用している制度	日本自動車部品工業 厚生年金基金	同左
(2) 年金資産の合計額(百万円)	134,310	171,221
(3) 当社グループ基金加入員数(基金加入員数合計)(名)	1,996(32,941)	2,095(32,924)
(4) 当社グループの年金資産分(百万円)	8,138	10,836

## ( 税効果会計関係 )

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未実現たな卸資産売却益	331	405
未払ロイヤルティ(海外子会社)	270	202
未実現固定資産売却益	475	452
未払事業税	209	181
未払賞与	376	425
製品補修費未払金	257	258
一括償却資産損金算入超過額	67	79
退職給付引当金	401	486
その他	381	304
繰延税金資産計	2,772	2,792
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	45	45
特別償却準備金	149	131
その他有価証券評価差額金	3,182	4,650
その他	78	149
繰延税金負債計	3,455	4,975
繰延税金負債の純額	683	2,183

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	1,671	1,916
固定資産 - 繰延税金資産	647	637
固定負債 - 繰延税金負債	3,001	4,735

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.16	40.16
(調整)		
在外子会社の適用税率差異	8.39	7.95
在外子会社免税分	0.09	1.13
税効果未計上の在外子会社の繰越欠損金	1.15	0.09
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26	0.21
研究開発減税等	3.03	1.62
間接税額控除	4.64	2.60
役員賞与引当金繰入	-	0.38
その他	0.41	0.77
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.31	27.89

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当企業集団は、ブレーキシステム等自動車部品及び関連する設備等の製造・販売を主な事業とする専門メーカーであり、「自動車部品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,727	41,040	31,547	5,649	140,964	-	140,964
(2) セグメント間の内部売上高	29,072	83	1,920	1	31,077	(31,077)	-
計	91,799	41,123	33,468	5,651	172,042	(31,077)	140,964
営業費用	86,612	39,981	26,089	5,013	157,697	(31,326)	126,371
営業利益	5,186	1,141	7,378	637	14,344	248	14,593
資産	73,633	16,348	23,587	2,288	115,858	(18,960)	96,897

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米.....米国  
 (2) アジア...フィリピン、中国、ベトナム、インドネシア、タイ  
 (3) 南米.....ブラジル

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,604	47,567	44,001	8,624	166,796	-	166,796
(2) セグメント間の内部売上高	35,460	21	2,630	14	38,124	(38,124)	-
計	102,063	47,588	46,630	8,638	204,920	(38,124)	166,796
営業費用	96,129	46,205	37,154	7,452	186,941	(37,806)	149,134
営業利益	5,934	1,383	9,477	1,186	17,979	(318)	17,661
資産	85,167	19,508	30,595	4,113	139,383	(20,839)	118,544

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米.....米国  
 (2) アジア...タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン  
 (3) その他...ブラジル、スペイン

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	41,040	31,661	8,317	81,018
連結売上高（百万円）	-	-	-	140,964
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	29.1	22.5	5.9	57.5

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	47,567	43,870	11,292	102,729
連結売上高（百万円）	-	-	-	166,796
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	28.5	26.3	6.8	61.6

（注）1．地域は、地理的の近接度により区分しております。

2．各区分に属するおもな地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア...タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車等の製造販売	(被所有) 直接 34.7	被転籍 7	当社の製品の販売	製品の販売	42,323	受取手形及び売掛金	6,345
						兼任 2		製品の補修費	442	未払金	347

(注) 1．取引条件ないし取引条件の決定方法

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2．取引金額には消費税等を含めず、期末残高については消費税等を含めております。

2．子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	日本ブレーキ工業(株)	東京都八王子市	460	自動車部品の製造販売	(所有) 直接 21.1	転籍 1	当社への製品の販売	製品の仕入	2,990	支払手形及び買掛金	567

(注) 1．取引条件ないし取引条件の決定方法

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2．取引金額には消費税等を含めず、期末残高については消費税等を含めております。

3．兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千米ドル)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	HONDA OF AMERICA MFG. INC.	米国オハイオ州	578,000	車輛の製造	-	-	米国における製品の販売	製品の販売	15,822	受取手形及び売掛金	1,471

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車等の製造販売	(被所有) 直接 34.7	被転籍 6 兼任 1	当社の製品の販売	製品の販売	44,910	受取手形及び売掛金	7,233

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	日本ブレーキ工業(株)	東京都八王子市	460	自動車部品の製造販売	(所有) 直接 21.1	転籍 1	当社への製品の販売	製品の仕入	3,215	支払手形及び買掛金	622

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千米ドル)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	HONDA OF AMERICA MFG. INC.	米国オハイオ州	578,000	車輛の製造	-	-	米国における製品の販売	製品の販売	16,337	受取手形及び売掛金	1,668

(注) 1. 上記1及び2の金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高については消費税等を含めております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,486円97銭	1株当たり純資産額 3,057円30銭
1株当たり当期純利益金額 307円29銭	1株当たり当期純利益金額 414円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,755	9,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	53	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(53)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,702	9,046
期中平均株式数(千株)	21,810	21,808

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>平成18年2月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 43,634,762株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、1株につき3株の割合をもって分割</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <table border="1" data-bbox="798 1720 1337 1939"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 828円99銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,019円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 102円43銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 138円26銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 828円99銭	1株当たり純資産額 1,019円10銭	1株当たり当期純利益金額 102円43銭	1株当たり当期純利益金額 138円26銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 828円99銭	1株当たり純資産額 1,019円10銭						
1株当たり当期純利益金額 102円43銭	1株当たり当期純利益金額 138円26銭						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,797	928	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,797	928	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		7,712		8,253	
2. 受取手形		40		41	
3. 売掛金	1	19,449		21,888	
4. 製品		971		1,174	
5. 原材料		925		1,105	
6. 仕掛品		423		612	
7. 貯蔵品		501		506	
8. 前払費用		30		40	
9. 繰延税金資産		762		855	
10. 未収入金	1	2,195		1,878	
11. 未収消費税等		612		943	
12. 一年以内返済予定関係 会社長期貸付金		30		-	
13. その他流動資産		13		390	
流動資産合計		33,669	47.4	37,684	45.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		7,543		8,520	
減価償却累計額		4,743	2,799	4,963	3,557
(2) 構築物		1,456		1,514	
減価償却累計額		860	595	942	572
(3) 機械及び装置		26,324		29,519	
減価償却累計額		18,130	8,194	19,787	9,732
(4) 車輛運搬具		149		140	
減価償却累計額		124	24	123	17
(5) 工具器具及び備品		6,937		7,185	
減価償却累計額		6,021	916	6,132	1,052
(6) 土地			2,578		2,579
(7) 建設仮勘定			1,505		2,150
有形固定資産合計		16,615	23.4	19,661	23.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		417		383	
(2) 電話加入権		10		-	
(3) その他無形固定資産		1		12	
無形固定資産合計		429	0.6	395	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,515		2,295	
(2) 関係会社株式		14,354		17,396	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金		4,272		4,976	
(5) 関係会社長期貸付金		55		25	
(6) 長期前払費用		5		1	
(7) その他		318		494	
(8) 貸倒引当金		242		418	
投資その他の資産合計		20,279	28.6	24,770	30.0
固定資産合計		37,323	52.6	44,826	54.3
資産合計		70,992	100.0	82,510	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形		63		604	
2. 買掛金	1	13,933		16,682	
3. 短期借入金		630		630	
4. 未払金	1	4,053		4,431	
5. 未払費用		863		922	
6. 未払法人税等		1,035		1,445	
7. 預り金		30		38	
8. 役員賞与引当金		-		69	
9. その他流動負債		9		0	
流動負債合計		20,619	29.0	24,820	30.1
固定負債					
1. 繰延税金負債		2,796		4,022	
2. 退職給付引当金		885		990	
3. 役員退職慰労引当金		175		281	
4. その他固定負債		12		29	
固定負債合計		3,869	5.5	5,323	6.4
負債合計		24,488	34.5	30,143	36.5
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	3,693	5.2	3,694	4.5
資本剰余金					
資本準備金		3,419		3,419	
資本剰余金合計		3,419	4.8	3,419	4.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		380		380	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		75		223	
(2) 固定資産圧縮積立金		67		68	
(3) 別途積立金		28,000		31,000	
3. 当期末処分利益		6,146		6,679	
利益剰余金合計		34,669	48.8	38,350	46.5
その他有価証券評価差額金		4,741	6.7	6,928	8.4
自己株式	4	20	0.0	24	0.0
資本合計		46,504	65.5	52,367	63.5
負債・資本合計		70,992	100.0	82,510	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	3		90,846	100.0		101,017	100.0
売上原価	2						
1. 製品期首たな卸高		989			972		
2. 当期製品製造原価		80,526			89,683		
合計		81,515			90,655		
3. 製品期末たな卸高		971			1,174		
4. 支払ロイヤルティ		15	80,559	88.7	14	89,495	88.6
売上総利益			10,286	11.3		11,522	11.4
販売費及び一般管理費	1,2						
1. 荷造運賃		1,103			-		
2. 輸出諸費用		1,907			-		
3. 給与手当等		972			-		
4. 退職給付費用		98			-		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		45			-		
6. リース及び賃借料		95			-		
7. 減価償却費		21			-		
8. その他経費		932	5,177	5.7	-	5,776	5.7
営業利益			5,109	5.6		5,746	5.7
営業外収益							
1. 受取利息	3	1			10		
2. 受取配当金	3	1,572			2,025		
3. 賃貸料		63			-		
4. 為替差益		-			118		
5. 雑収入		249	1,887	2.1	122	2,275	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		2			3		
2. 貸与設備費用		40			-		
3. 為替差損		47			-		
4. 補償費用		7			-		
5. たな卸資産廃棄損		45			70		
6. 貸倒引当金繰入額		137			175		
7. 雑支出		80	362	0.4	156	404	0.4
経常利益			6,633	7.3		7,617	7.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	6			-		
2. 投資有価証券売却益		438	444	0.5	37	37	0.0
特別損失							
1. 前期損益修正損		22			60		
2. 過年度役員退職慰労引当金 繰入額		129			-		
3. 役員退職慰労金		29			-		
4. 固定資産売却損	5	2			0		
5. 固定資産廃棄損	6	122			59		
6. 製品補修損失	3	900	1,205	1.3	119	239	0.2
税引前当期純利益			5,872	6.5		7,416	7.3
法人税、住民税及び事業税		1,710			2,712		
法人税等還付税額		275			-		
法人税等調整額		108	1,325	1.5	334	2,378	2.3
当期純利益			4,547	5.0		5,037	5.0
前期繰越利益			1,861			2,296	
中間配当額			261			654	
当期末処分利益			6,146			6,679	



【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月17日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,146		6,679
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		15	15	114	114
合計			6,161		6,793
利益処分数額					
1. 配当金		654		654	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		48 (2)		- (-)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		163		85	
(2) 別途積立金		3,000	3,866	3,000	3,740
次期繰越利益			2,295		3,053

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び仕掛品 主として総平均法による原価法、なお、製作機械等は個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 刃具及び工具等は総平均法による原価法、その他は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び仕掛品 同左  (2) 原材料 同左  (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 11年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、7年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額45百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額129百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は45百万円、税引前当期純利益は175百万円減少しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員賞与は、従来は利益処分により、未処分利益の減少とする処理を行っておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号平成16年3月9日)に基づき、当事業年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が69百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、7年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「一年以内返済予定関係会社長期貸付金」(当事業年度末残高30百万円)は、資産の合計額の100分の1以下であるため、流動資産の「其他流動資産」に含めて表示することにいたしました。</li> <li>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度末残高10百万円)は、資産の合計額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「其他無形固定資産」に含めて表示することにいたしました。</li> </ol> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 販売費及び一般管理費は、前事業年度まで各費目毎に区分掲記しておりましたが、損益計算書の一覧性と明瞭性を確保するため、当事業年度より一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更することにいたしました。</li> <li>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸料」(当事業年度63百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「雑収入」に表示することにいたしました。</li> <li>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸与設備費用」(当事業年度32百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「雑支出」に表示することにいたしました。</li> <li>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「補償費用」(当事業年度13百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「雑支出」に表示することにいたしました。</li> </ol>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割86百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>1. 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,248</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> </table>	売掛金	14,248	未収入金	1,700	買掛金	898	未払金	372	<p>1. 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,150</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,709</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> </table>	売掛金	16,150	未収入金	988	買掛金	1,709	未払金	406
売掛金	14,248																
未収入金	1,700																
買掛金	898																
未払金	372																
売掛金	16,150																
未収入金	988																
買掛金	1,709																
未払金	406																
<p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,817千株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	40,000千株	発行済株式の総数	普通株式	21,817千株	<p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,817千株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	40,000千株	発行済株式の総数	普通株式	21,817千株				
会社が発行する株式の総数	普通株式	40,000千株															
発行済株式の総数	普通株式	21,817千株															
会社が発行する株式の総数	普通株式	40,000千株															
発行済株式の総数	普通株式	21,817千株															
<p>3. 保証債務</p> <p>下記の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>中山日信工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>山東日信工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </table>	中山日信工業有限公司	1,079	山東日信工業有限公司	125	<p>3. 保証債務</p> <p>下記の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>中山日信工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>山東日信工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table>	中山日信工業有限公司	153	山東日信工業有限公司	120								
中山日信工業有限公司	1,079																
山東日信工業有限公司	125																
中山日信工業有限公司	153																
山東日信工業有限公司	120																
<p>4. 当社が所有する自己株式は、普通株式6,949株であります。</p>	<p>4. 当社が所有する自己株式は、普通株式7,821株であります。</p>																
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は4,741百万円であります。</p>	<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は6,928百万円であります。</p>																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>輸出諸費用</td><td style="text-align: right;">1,984</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">1,145</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table>	荷造運賃	1,201	輸出諸費用	1,984	給与手当等	1,145	退職給付費用	137	役員退職慰労引当金繰入額	110	役員賞与引当金繰入額	69	減価償却費	17								
荷造運賃	1,201																						
輸出諸費用	1,984																						
給与手当等	1,145																						
退職給付費用	137																						
役員退職慰労引当金繰入額	110																						
役員賞与引当金繰入額	69																						
減価償却費	17																						
<p>2. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,716</td></tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	5,716	<p>2. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,016</td></tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	6,016																		
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	5,716																						
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	6,016																						
<p>3. 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">73,968</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,506</td></tr> <tr><td>製品補修損失</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> </table>	売上高	73,968	受取利息	1	受取配当金	1,506	製品補修損失	442	<p>3. 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">83,001</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,971</td></tr> </table>	売上高	83,001	受取利息	10	受取配当金	1,971								
売上高	73,968																						
受取利息	1																						
受取配当金	1,506																						
製品補修損失	442																						
売上高	83,001																						
受取利息	10																						
受取配当金	1,971																						
<p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table>	車輛運搬具	0	土地	5	合計	6																	
車輛運搬具	0																						
土地	5																						
合計	6																						
<p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	機械及び装置	1	車輛運搬具	0	合計	2	<p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	車輛運搬具	0														
機械及び装置	1																						
車輛運搬具	0																						
合計	2																						
車輛運搬具	0																						
<p>6. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> </table>	建物	5	機械及び装置	111	車輛運搬具	0	工具器具及び備品	5	合計	122	<p>6. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> </table>	建物	5	構築物	0	機械及び装置	26	車輛運搬具	0	工具器具及び備品	27	合計	59
建物	5																						
機械及び装置	111																						
車輛運搬具	0																						
工具器具及び備品	5																						
合計	122																						
建物	5																						
構築物	0																						
機械及び装置	26																						
車輛運搬具	0																						
工具器具及び備品	27																						
合計	59																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">394</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	33	10	22	工具器具及び 備品	354	200	153	ソフトウェア	6	3	3	合計	394	214	179	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">318</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	24	12	12	工具器具及び 備品	318	203	115	ソフトウェア	6	5	2	合計	349	220	129
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	33	10	22																																						
工具器具及び 備品	354	200	153																																						
ソフトウェア	6	3	3																																						
合計	394	214	179																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	24	12	12																																						
工具器具及び 備品	318	203	115																																						
ソフトウェア	6	5	2																																						
合計	349	220	129																																						
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		(百万円)	1年内	77	1年超	102	合計	179	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		(百万円)	1年内	63	1年超	66	合計	129																								
	(百万円)																																								
1年内	77																																								
1年超	102																																								
合計	179																																								
	(百万円)																																								
1年内	63																																								
1年超	66																																								
合計	129																																								
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table>		(百万円)	支払リース料	85	減価償却費相当額	85	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table>		(百万円)	支払リース料	78	減価償却費相当額	78																												
	(百万円)																																								
支払リース料	85																																								
減価償却費相当額	85																																								
	(百万円)																																								
支払リース料	78																																								
減価償却費相当額	78																																								
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	116	144
未払賞与	308	330
製品補修費未払金	257	258
一括償却資産損金算入超過額	62	73
貸倒引当金	-	168
退職給付引当金	355	398
役員退職慰労引当金	70	113
その他	172	174
繰延税金資産計	1,343	1,658
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	45	45
特別償却準備金	149	131
その他有価証券評価差額金	3,182	4,650
繰延税金負債計	3,377	4,826
繰延税金負債の純額	2,033	3,168

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.16	40.16
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.61	0.50
研究開発減税等	7.05	3.95
間接税額控除	10.78	6.35
役員賞与引当金繰入	-	0.93
その他	0.85	1.78
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.57	32.07

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,129円96銭	1株当たり純資産額 2,401円11銭
1株当たり当期純利益金額 206円24銭	1株当たり当期純利益金額 230円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,547	5,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	48	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(48)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,498	5,037
期中平均株式数(千株)	21,810	21,810

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>平成18年2月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 43,634,762株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、1株につき3株の割合をもって分割</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <table border="1" data-bbox="798 1720 1337 1939"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 709円99銭</td> <td>1株当たり純資産額 800円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 68円75銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 76円99銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 709円99銭	1株当たり純資産額 800円37銭	1株当たり当期純利益金額 68円75銭	1株当たり当期純利益金額 76円99銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 709円99銭	1株当たり純資産額 800円37銭						
1株当たり当期純利益金額 68円75銭	1株当たり当期純利益金額 76円99銭						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価 証券	其他有価 証券	トヨタ自動車(株)	117,100	753
		(株)八十二銀行	368,000	348
		ダイハツ工業(株)	206,778	250
		(株)ホンダエレシス	2,100	105
		(株)みずほフィナンシャルグループ	79	76
		P.T.ASAMA INDONESIA MFG.	565	66
		いすゞ自動車(株)	145,189	63
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35	63
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	44	57
		川崎重工業(株)	124,000	51
		その他(22銘柄)	624,566	262
計		1,588,456	2,095	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価 証券	其他有価 証券	大和証券SMBC(株) マルチコーラブル・円 /米ドル・パワーリバースデュアル債	200	200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,543	989	12	8,520	4,963	227	3,557
構築物	1,456	59	2	1,514	942	82	572
機械及び装置	26,324	3,730	536	29,519	19,787	2,110	9,732
車輛運搬具	149	1	11	140	123	8	17
工具器具及び備品	6,937	805	558	7,185	6,132	635	1,052
土地	2,578	-	-	2,579	-	-	2,579
建設仮勘定	1,505	6,228	5,583	2,150	-	-	2,150
有形固定資産計	46,496	11,812	6,701	51,607	31,946	3,063	19,661
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	637	254	114	383
その他無形固定資産	-	-	-	13	2	0	12
無形固定資産計	-	-	-	650	255	114	395
長期前払費用	30	-	-	30	25	6	6 (4)

(注) 1. 差引当期末残高の( )書きは、内数で一年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に計上しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物 ・直江津新工場 628百万円

(2) 機械及び装置 ・上田工場製造用機械 2,205百万円

・東部工場製造用機械 676百万円

・直江津工場製造用機械 614百万円

・開発用設備 117百万円

(3) 工具器具及び備品 ・製造用金型・治工具 752百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 機械及び装置 ・鋳造設備 107百万円

・加工設備 29百万円

・組立設備 19百万円

・工機設備 279百万円

(2) 工具器具及び備品 ・金型・治工具 531百万円

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		3,693	-	-	3,694
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(21,817,381)	(-)	(-)	(21,817,381)
	普通株式（百万円）	3,693	-	-	3,694
	計（株）	(21,817,381)	(-)	(-)	(21,817,381)
	計（百万円）	3,693	-	-	3,694
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	3,419	-	-	3,419
	計（百万円）	3,419	-	-	3,419
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	380	-	-	380
	（任意積立金）（注）2				
	特別償却準備金（百万円）	75	163	15	223
	固定資産圧縮積立金（百万円）	67	-	-	68
	別途積立金（百万円）	28,000	3,000	-	31,000
計（百万円）	28,522	3,163	15	31,671	

（注）1．当期末における自己株式は、7,821株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	242	289	-	114	418
役員賞与引当金	-	69	-	-	69
役員退職慰労引当金	175	110	4	-	281

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
普通預金	8,190
外貨預金	53
その他	10
小計	8,252
合計	8,253

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
山下ゴム(株)	40
(株)メイジフローシステム	1
合計	41

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年 4月	12
5月	12
6月	12
7月	5
合計	41

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
本田技研工業(株)	7,233
NISSIN BRAKE OHIO INC.	4,363
スズキ(株)	1,752
中山日信工業有限公司	1,222
川崎重工業(株)	1,039
その他	6,279
合計	21,888

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
19,449	104,280	101,842	21,888	82.3	72.3

（注） 当期発生高には、消費税等を含んでおります。

二．製品

品目	金額（百万円）
四輪車用部品	860
二輪車用部品	242
その他	72
合計	1,174

ホ．原材料

品目	金額（百万円）
買入部品	1,023
アルミ材	68
その他	14
合計	1,105

へ．仕掛品

品目	金額（百万円）
四輪車用部品	231
二輪車用部品	316
その他	65
合計	612

ト．貯蔵品

品目	金額（百万円）
設備補修部品	396
消耗工具	45
消耗品	53
その他	13
合計	506

固定資産

イ．関係会社株式

会社名	金額（百万円）
本田技研工業(株)	11,430
NISSIN BRAKE OHIO INC.	2,352
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	856
NISSIN BRAKE(THAILAND)CO.,LTD.	661
日本ブレーキ工業(株)	547
その他	1,550
合計	17,396

ロ．関係会社出資金

会社名	金額（百万円）
中山日信工業有限公司	2,251
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	1,894
山東日信工業有限公司	489
NISSIN BRAKE VIETNAM CO.,LTD.	337
NISSIN R&D EUROPE S.L.	6
日信計数センター協同組合	1
合計	4,976

流動負債  
イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
北野建設(株)	247
三建産業(株)	169
竹花工業(株)	86
(株)布施鉄工所	19
田辺建設(株)	16
その他	67
合計	604

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年 4月	6
5月	310
6月	198
7月	55
8月	35
合計	604

ロ．買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱商事軽金属販売(株)	1,389
(株)池田製作所	1,250
(株)フコク	780
(株)ホンダエレシス	664
日本ブレーキ工業(株)	622
その他	11,977
合計	16,682

□ . 未払金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
従業員	860
本田技研工業(株)	333
三菱自動車工業(株)	294
(株)国興	235
(株)真田	202
その他	2,507
合計	4,431

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料。ただし、汚損、毀損及び喪失により再発行する場合は、株券1枚につき再発行に係わる実費。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nissinkogyo.co.jp/investors/index.html">http://www.nissinkogyo.co.jp/investors/index.html</a>
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された100～999株所有の株主に対し、3,000円相当、1,000株以上所有の株主に対し、5,000円相当の商品を贈呈。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第53期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月19日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

日信工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(3)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理してきたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

日信工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

日信工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針5.(3)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理してきたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

日信工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。